
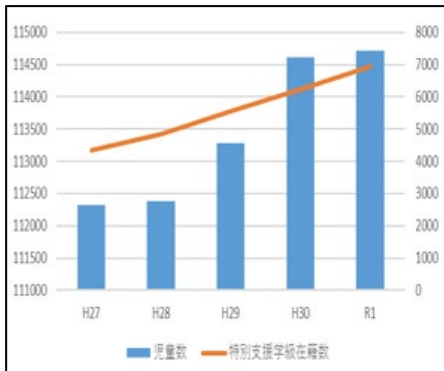


**ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成
ー協働・省察を促し、教育DXの推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー**

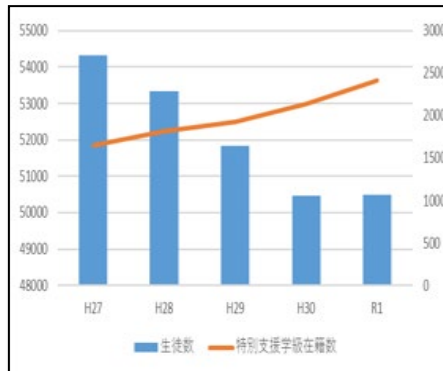


教員養成フラッグシップ大学構想ヒアリング資料

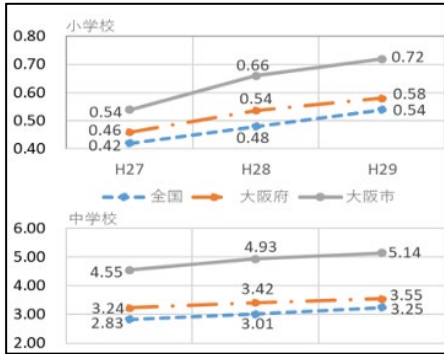
テーマ設定の理由・背景



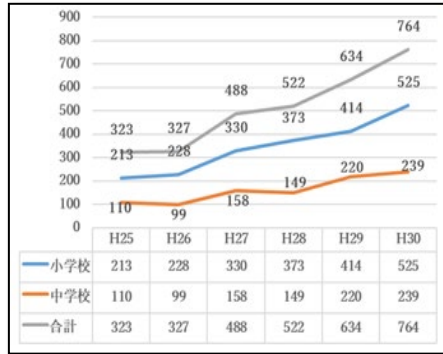
大阪市の小学校児童数と特別支援学級在籍数



大阪市の中学校生徒数と特別支援学級在籍数



大阪府・市の不登校児童生徒数（在籍比率）



大阪市の日本語指導の必要な児童生徒数の推移

家族の介護や世話を担う子ども「ヤングケアラー」
 【大阪府教育委員会による調査（2021年）】
 全日制の大阪府立高校に通う生徒の17人に1人にあたる5.7%が「世話をしている家族がいる」と回答

日本の教育課題の縮図
・全国平均に比して深刻

大阪の教育課題

- ・特別支援学級在籍者数の増
- ・日本語指導が必要な児童生徒の増
- ・貧困状態や不登校児童生徒数の増
- ・ヤングケアラーの増

大阪から日本の教育を変える

大阪の教育課題を踏まえ、以下⑥の重点課題に定めるべく、①～⑤及び⑦の課題と組み合わせて先導的・革新的な教員養成カリキュラムの開発と成果の展開を目指す。

【重点課題⑥】 障がいのある児童生徒、外国人児童生徒、不登校、経済的に困難な家庭の児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒等、多様な子供への理解と対応力

**ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、
 学習者の学びに寄り添う教師の育成
 -協働・省察を促し、教育DXの推進による
 先導的・革新的教員養成カリキュラム-
 を本学独自のテーマとして設定**

多様な児童生徒一人一人に寄り添った、きめ細やかな指導力を備えうる、実践力に力点を置いた人材養成カリキュラムを開発

単に知識を教える教員ではなく、ファシリテーター的能力を有した教員を養成

**大学はもとより、企業や自治体を通じて成果事例を
 日本全国に発信・浸透**

「指定大学に求められる重点課題」と科目等の対応関係

| 指定大学に求められる重点課題 | 学部 1年生 | 学部 2年生 | 学部 3年生 | 学部 4年生 | 教職大学院 1年生 | 教職大学院 2年生 |
|--|---|--|--|--|---|--|
| ①学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進、ファシリテーターとしての教師の役割についての意識向上 | | 【プログラム2】 ・ファシリテーターとしての教員Ⅰ ・学習者中心の授業デザインⅠ | 【プログラム3】 ・ファシリテーターとしての教員Ⅱ a・b ・学習者中心の授業デザインⅡ a・b | | | |
| ②教育学や教師教育学、学習科学等に基づく省察的実践（仮説設定、教育実践、省察）を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成 | 【「省察」と「協働」を促す科目】 ・教師の学びと成長（教職入門実習を含む） | 【「省察」と「協働」を促す科目】 ・教師の職能と専門性 | 【「省察」と「協働」を促す科目】 ・実践的仮説と省察（特例措置外科目） | 【「省察」と「協働」を促す科目】 ・連携協働活動演習（特例措置外科目） | | |
| ③学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し（教科専門を含む） | ・教員養成フラッグシップ大学構想における先導的・革新的教員養成カリキュラムの編成 ・令和6年度に計画している学部と教職大学院の一体的な改組 | | | | | |
| ④教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や、協働できる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成 | | | 【「省察」と「協働」を促す科目】 実践的仮説と省察（特例措置外科目） | 【「省察」と「協働」を促す科目】 連携協働活動演習（特例措置外科目） | 【教育グローバル人材の育成に関する領域】 ・グローバルスタンダードの展開 | 【多職種協働による組織マネジメントに関する領域】 ・チーム学校の実践的展開 |
| ⑤学校現場における教育データサイエンスの活用やSTEAM教育を先導する人材の育成 | | 【プログラム2】 ・教科横断と探求学習Ⅰ ・教育データの活用Ⅰ | 【プログラム3】 ・教科横断と探求学習Ⅱ a・b ・教育データの活用Ⅱ a・b | | 【教育DX・STEAM実践に関する領域】 ・教育におけるDXとSTEAMの理論と実践 | |
| ⑥障害のある児童生徒、外国人児童生徒、不登校、経済的に困難な家庭の児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒等、多様な子供への理解・対応力 | 【プログラム1】 ・ダイバーシティと教育 ・現代社会と子どもの権利 ・障がい者支援入門 ・外国人児童生徒教育 | 【プログラム2】 ・ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅰ | 【プログラム3】 ・ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅱ | | 【ダイバーシティの理解に関する領域】 ・特別ニーズ教育の理論と実践 ・外国にルーツのある子どもの教育 ・子どもの貧困及び児童虐待の理解と教育実践 | 【ダイバーシティの理解に関する領域】 ・社会的包摂に関する実践的探究 |
| ⑦学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検討、現職教員研修（教員育成指標）との連携の在り方の検討 | 【学部と大学院の一体的な教員養成カリキュラム】 ・学部との系統性を踏まえた教職大学院カリキュラム ・6年一貫教員養成プログラムの導入 ・附属学校園の特色を生かした教員の養成・採用・研修モデル ・地元教育委員会との連携による養成・採用に接続したコースの構想 | | | | | |
| | | | | | 【現職教員研修との連携】 ・教員育成指標と連動したコンピテンシーベースの教員研修プログラム | |

グローバル社会

第3期
(H28~R3)

実践型教員養成機能の強化

- ・ 修士課程の教員養成系専攻を教職大学院へ全面移行
- ・ 「大阪市教員養成協働研究講座」の設置（地方自治体×教員養成大学の日本初の取組）
- ・ 学校インターンシップ導入

教育・学習支援人材の養成

- ・ H29教育協働学科の設置
- ・ 教育コラボレーション演習の開設

グローバル教育人材の養成

- ・ 正規留学生の定員化
- ・ 留学受入・海外派遣者の拡充
- ・ 日本語教育プログラムの開講

学校安全のトップリーダーとしての教育研究

- ・ セーフティ°Dモーションスクール（SPS）認証支援

超スマート社会

第4期
(R4~R9)

学校教育に貢献する人材養成拠点

- ・ 個別最適な学びと協働的な学びの実現
- ・ ダイバーシティ教育の展開
- ・ 先端技術や教育データ活用
- ・ 教科横断・STEAM教育の展開

教育イノベーションをデザインし、日本の教員養成をリード

- ・ 産官学連携による教育イノベーション創出
- ・ 地域連携プラットフォームの構築
- ・ 学び続ける教員を支えるプラットフォーム構築（オープン・イノベーション・プラットフォーム）

世界・社会との高度で多様な頭脳循環の拠点

- ・ 教育現場の国際化に貢献できる人材の育成
- ・ 社会人向け大学院教育の展開

社会や地域の実践的シンクタンク機能の充実

- ・ 研究成果の政策提言
- ・ 大学院博士課程の創設

柔軟で継続的に改革を推進

- ・ 大学運営体制のガバナンス強化
- ・ デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進

多様かつ柔軟な連携を有する大学

- ・ 大学等連携推進法人制度の活用
- ・ 教職課程の共同設置

シームレス社会

第5期
(R10~R15)

次世代型シームレス教育の研究推進

- ・ 社会課題や地球規模課題を自ら発見し、解決できる人材を育成できる教員の養成
- ・ 次世代シームレス教育研究の国際ネットワーク構築

教科横断・探究的な学びを展開できる教員育成の強化

- ・ 地球市民の視点を持ち、教科指導を越えた領域で活躍できる教員を養成
- ・ VR等を活用した課題探究型教材の研究開発と他大学への普及
- ・ 現職教員が「海外学校での勤務」を経験できる働き方モデルの開発

教師教育者のキャリアパス確立

- ・ 大学院博士課程への参画大学の拡充
- ・ 博士課程修了後、教職大学院の大学教員と、学校教員、教育委員会行政職を行き来しながら活躍できるマルチキャリアパスを確立

シンクタンク機能の強化

- ・ 大阪版チーム学校モデルの全国発信
- ・ 国内外の教育ビッグデータを収集し、効果的教育方法等を分析
- ・ 産学官により次世代教育を見据えた研究を先導的に実施
⇒国や教育委員会に対して政策提言

1 社会の要請に基づいた抜本的な大学改革を着実に推進

平成27年度 関西大学及び近畿大学との連合による教職大学院の新設

平成29年度 初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組

令和元年度 教員養成系大学院の教職大学院一体化

令和3年度 大学院教育学研究科（修士課程）をこれまでの4専攻から、高度教育支援開発専攻の1専攻に再編

2 地元教育委員会・産業界との連携強化

- 大阪市教育局の資金拠出による「大阪市教員養成協働研究講座」（地方自治体×教員養成大学の日本初の取組）を教職大学院内に設置
- 「学校教育ICT推進リーダー養成」、及び「エビデンスベースの学校改革」に関する教員研修プログラムを大阪市教員養成協働研究講座と共同開発
- 先端技術、教科書関連など学校教育に関連のある企業と包括協定を締結し、協働による研究を推進
- 東京書籍(株)との連携により、ネーミングライツ制度を導入（教員養成大学として初）

3 長きにわたり日本の特別支援教育をリード

特別支援学校教諭一種免許状の5領域（知的障害・肢体不自由・病弱・視覚障害・聴覚障害）及び発達障害教育の教員陣を備える。

4 教育のグローバル化を加速度的に推進

- 学部に留学生枠を設定
- 附属学校においてWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業を推進し、将来のイノベーティブなグローバル人材を育成するための仕組みを構築
- 令和3年度に文部科学省が公募した「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」において、本学の『英語教育をイノベーションするスーパー・ティーチャー養成モデルの構築－カナダ・ビクトリア大学におけるハイブリッド型TEFL研修を含む英語プログラム－』が採択

5 多職種協働による学びが展開できる環境を形成

教育協働学科、大学院教育学研究科（修士課程）を有し、学部・大学院の中に、多職種協働による学びを展開できる環境を有する。



教員育成指標に対応した管理職研修



学校教育ICT推進リーダー 3期生



「海外の学校改革に学ぶ」研修プログラムの成果報告会の様子



「エビデンスベースの学校改革」研修プログラムの公開研修会の様子

大阪教育大学

大阪市教育委員会

連合教職大学院
(大阪市教員養成
協働研究講座)

教育政策課

教育センター

4名の実務家教員を配置

協働研究講座会議（月1回開催）

次世代の学校を担う教員育成のための共同研究

教員・管理職の資質向上 研修及び教員育成指標に基づく体系的な研修に資する研究

- 大阪市の管理職研修について、教員育成指標に対応する選択制の研修講座を開発した。令和元年度は、全9講座中、8講座を本学教職大学院教員が担当し、のべ273名の管理職が参加した。
- 教職大学院のカリキュラムと組み合わせ、他地域の学校を訪問する防災教育プログラムや、それをさらに発展させた防災教育研修を開発・実施した。

複雑化・多様化する教育課題の解決に資するための実践及び研究

- 「学校教育ICT推進リーダー」養成プログラムの他にも、「海外の学校改革に学ぶ」研修プログラム、「エビデンスベースの学校改革」研修プログラムを開発した。各プログラムを授業科目に位置づけるとともに、研修の受講者を科目等履修生として受け入れた。

教育委員会との連携事業を、連合教職大学院ブログで発信しています。

産業界との連携状況

令和2年度にネーミングライツ制度を導入し、柏原・天王寺キャンパスの「附属図書館まなびのひろば」のネーミングライツを公募。東京書籍がネーミングライツ・パートナーに決定し、上記施設を「東京書籍 Edu Studio」と呼称

同室内に「**デジタル教科書体験コーナー**」を設置
同社からデジタル教科書端末等が無償提供

取組に賛同した企業から電子黒板、ノートPCが提供され、
GIGAスクール時代の学校現場のモデルを構築



コーナー開設にあたり、講座の模擬練習に取り組む学生サポーターたち

全学FD事業「デジタル教科書体験会」等の教育研究活動や、
企業とのさまざまな協働事業を展開



電子黒板を活用したデジタル教科書に関する大学院生の研究発表会

産業界との連携状況

- 包括連携企業 12社
- 外部人材の受入れ 17名

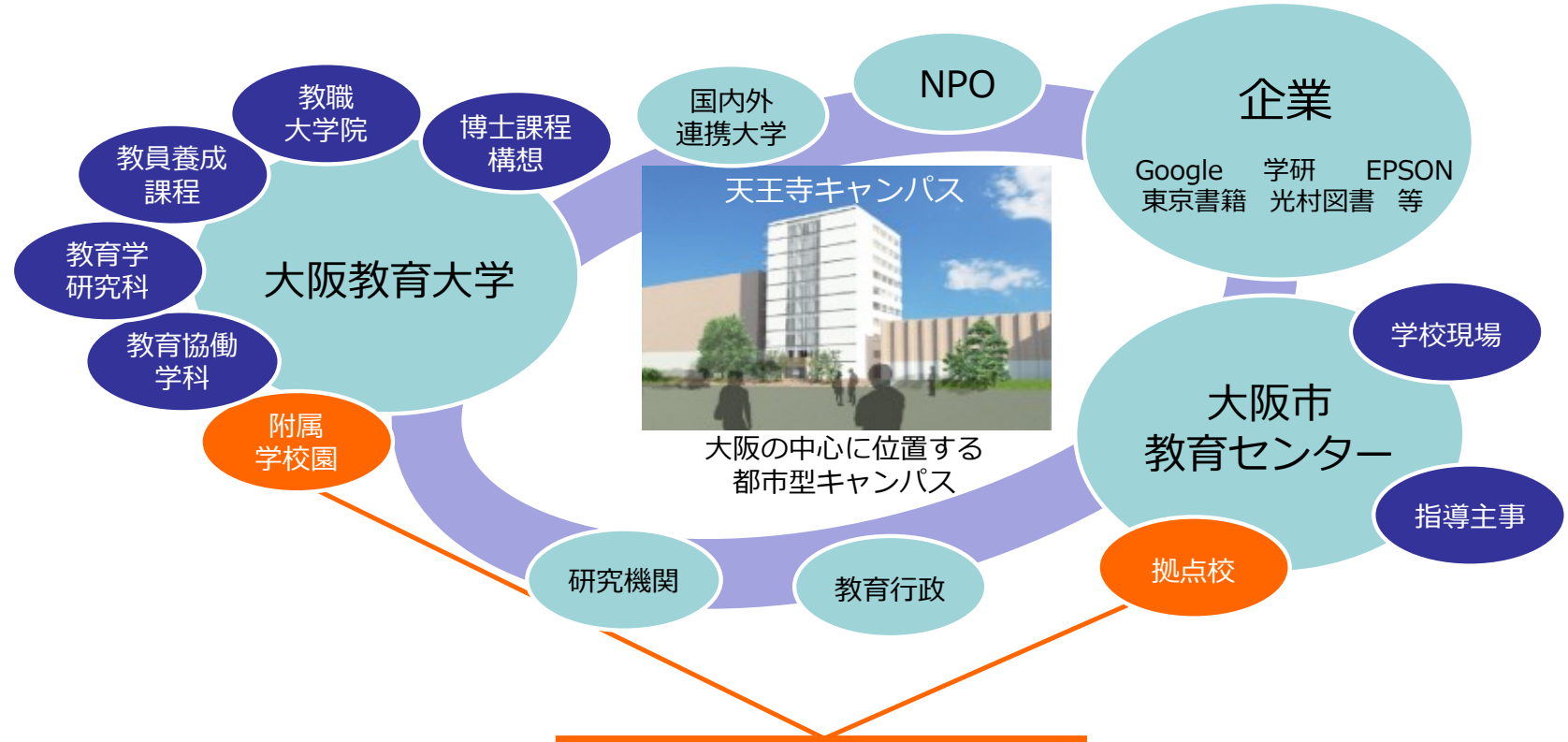
企業との協働による研究

- ▶ 各教科のデジタル教科書に関する性能評価
- ▶ デジタル教科書使用時の電子黒板の性能評価
- ▶ GIGAスクール構想実現に向け学校現場での課題整理と解決に向けた実践実証
- ▶ 小・中学校のタブレット等端末で使用できるSDGs学習ゲーム及び指導法・指導パッケージの開発

大阪アドバンスト・ラーニング・センター（OALeC）を拠点とした 教員養成に係る地域連携プラットフォームの構築（イメージ）

日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題（弱み）や資源（強み）を一同に集積し、大きな成果を生み出す仕組みを構築することを通じて、**大阪から日本の教育を変えていく**。

その目的の実現に向かって一緒に考え、汗をかく**真のベストパートナーシップ**をめざす。



- 大阪版チーム学校モデルの構築**
- 産学官連携による共同研究、実証研究
 - 協働と省察を促す実習指導
 - 養成・採用・研修の実質化モデル
 - 学部生や大学院生のみならず、大学教員（FD）や企業にとっての学びの場

未来型教室

- ・企業との連携により常に最先端の設備を整備
- ・新しい専門性に資するプログラム開発
- ・最先端技術の実証研究や授業編成



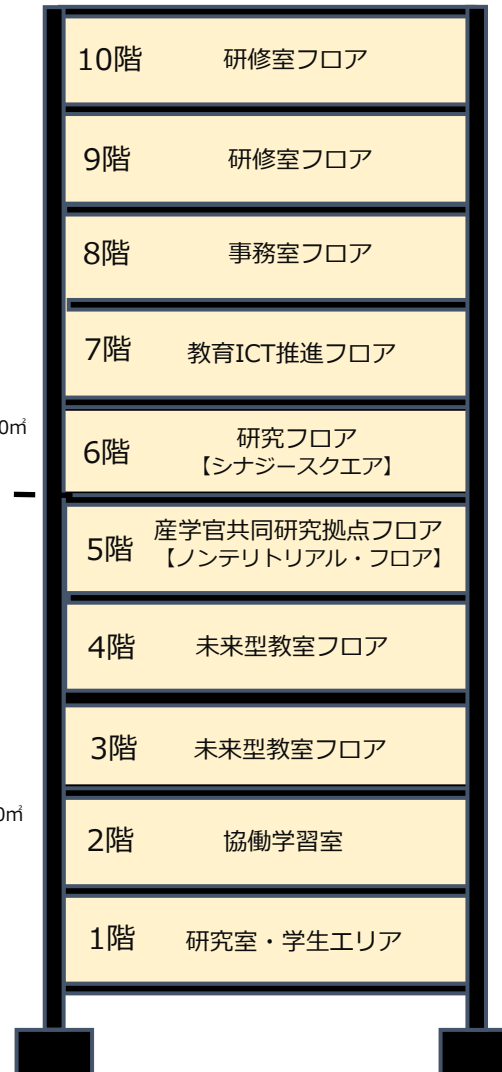
グループ学習を主体とした普通教室



デジタルとアナログの共存する教室

新・大阪市総合教育センター
約3,000㎡

大阪教育大学
約3,000㎡



ノンテリトリアル・フロア

産業界や附属学校園、教育委員会等の多様な人材が交流し、共同研究を行う



企業ブース



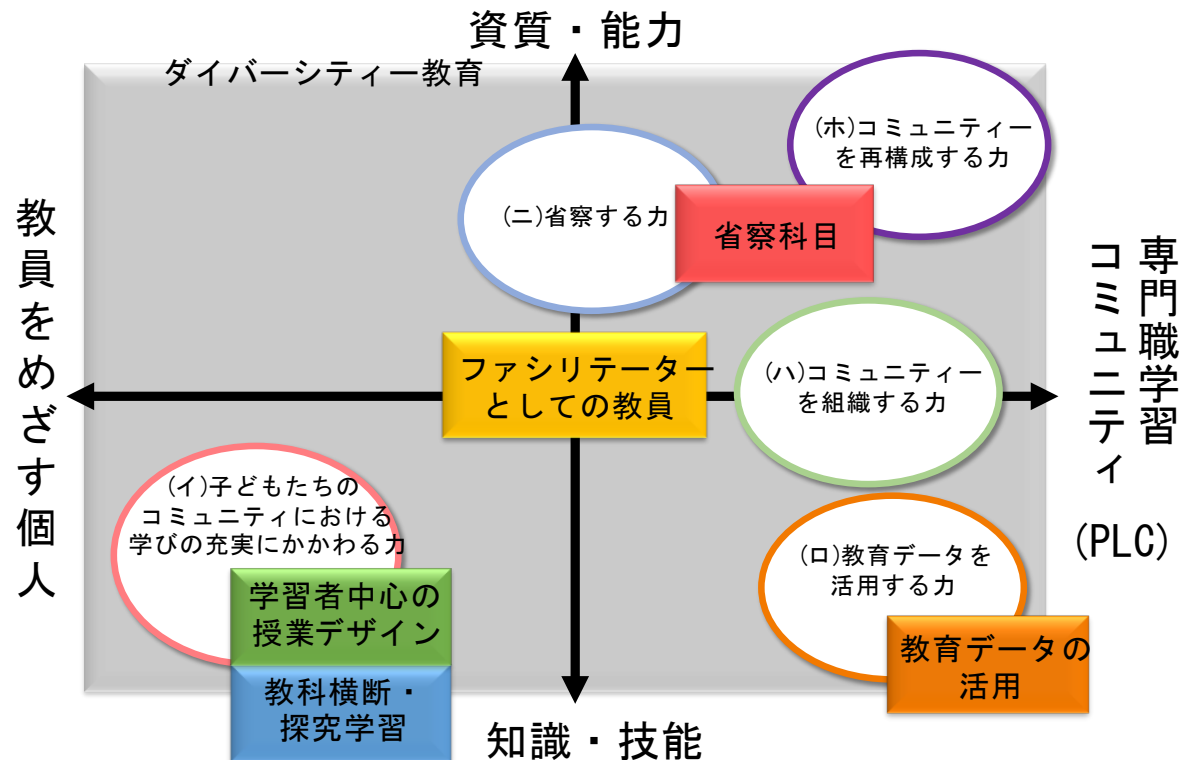
コワーキングスペース・
プレゼンテーションコート

◆「令和の日本型学校教育」を担う教員の人材像

大阪の教育課題に応えるためのダイバーシティ教育を基盤として、「子どもの多様性の理解の下、学習者を中心とした授業実践力に優れ、個に応じた学習指導と一人一人の学びに寄り添う教師」と設定

◆教員養成段階を通じて達成すべき目標（力量）

「令和の日本型学校教育」を担う教員に求められる**力量**と、それを培うための**テーマ領域**の関係性を下図のとおり整理



◆先導的・革新的な教員養成プログラム

ダイバーシティ教育の「基礎」、「展開」、「応用・発展」で構成された3つのプログラムの積み上げと、それを貫く実習系科目、各プログラムと実習系科目をつなぐ省察・協働により、理論と実践の往還を通じてより深い学びを実現



| 年次 | 積み上げ型の3つのプログラム | 特例単位数 | | | 「学び続ける教師像」のための 「省察」と「協働」を促す実習系科目 | 特例単位数 | | |
|-----|---|-------|---|---|---|-------|---|---|
| | | 小 | 中 | 高 | | 小 | 中 | 高 |
| 1年生 | 【プログラム1】ダイバーシティ教育の基礎 ▶ダイバーシティを尊重し、多様な児童生徒一人一人を理解するための基礎科目 ▶「ダイバーシティと教育」、「現代社会と子どもの権利」、「障がい者支援入門」、「外国人児童生徒教育」を開設 | 4 | 4 | 4 | ▶各プログラムのテーマと教職課程のすべての科目を有機的に連携させ、学び続ける教師のために必要となる資質能力を育成することを目的に、理論と実践を往還する「省察」科目を導入 | | | |
| 2年生 | 【プログラム2】ダイバーシティ教育の展開 ▶「ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅰ」をベースとし、4つのテーマ領域に対応した学習指導法を開設 | 5 | 5 | 5 | ▶1・2年生はシングル・ループの省察、 3・4年生はダブル・ループの省察の機会を提供 | 2 | 2 | 2 |
| 3年生 | 【プログラム3】ダイバーシティ教育の応用・発展 ▶第1タームに応用・発展的科目である「ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅱ」を開設 ▶第2タームに、4つのテーマ領域の学習指導法から、小学校一種免許と中学校一種免許は2テーマ、高等学校一種免許は1テーマを選択して受講 ▶児童生徒が多様な人々と協働しながら新しい価値を創造していく力を身に付けるための学習指導法を修得 | 5 | 5 | 3 | ▶教育協働学科との連携・協働により、PBL（問題解決型学習）科目として連携協働活動演習を実施 ▶要所において学年を解いて1～4年生混合のグループを編成し、互いの経験と省察を語り傾聴する活動を組織（クロス・セッション） ⇒高学年から低学年に経験の受け渡しをすると同時に、異なる文脈の他者との対話を契機にダブル・ループの省察を促す | | | |
| 4年生 | | | | | | | | |

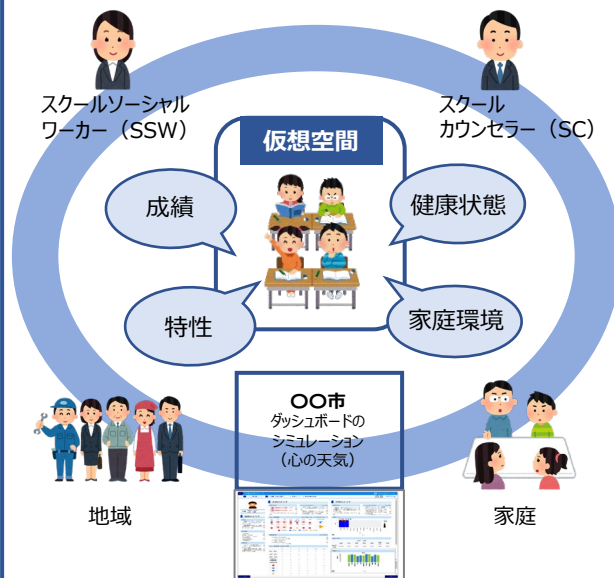
教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」の教材開発

クラウド上に教室や学校を取り巻く地域をバーチャルに構築し、様々なバックグラウンドを持った子どもや、学校現場を取り巻く様々な職種、地域等をシミュレーションできる教材を開発し、**学生の経験を拡張**する。

ICTの利点を生かし、他大学へも展開するとともに、受講生のフィードバックを反映できるシステムとして構築する。

シミュレーションクラス

- ▶ 様々な児童生徒の成績、特性、健康状態、家庭環境等や、学校を取り巻くチーム学校 人材、地域等をシミュレーション
- ▶ 「協働する態度」や「組織マネジメント能力」、「多様な子供理解」の深化や評価を行う

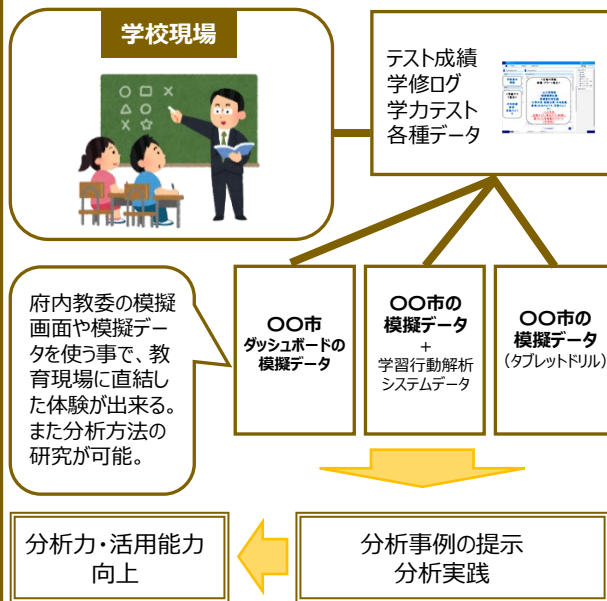


<育成する力量>

- ◆ 子どもたちのコミュニティにおける学びの充実に関わる力
- ◆ 多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力（コミュニティを組織する力）

データサイエンスクラス

- ▶ 大阪府内の教育委員会との連携により、テスト成績や学修ログ等のビッグデータ（模擬データ）や分析事例を収集し、分析事例の提示や分析力の評価を行う

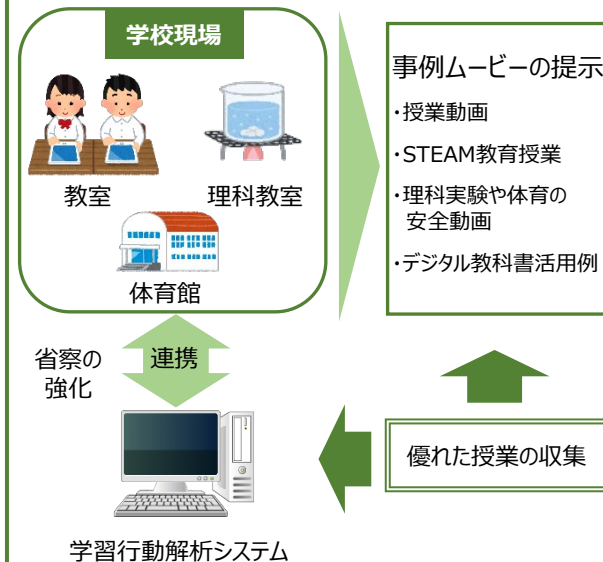


<育成する力量>

- ◆ 教育データを活用する力

事例ムービークラス

- ▶ 理科実験や体育等を含む、様々な授業実践動画の配信
- ▶ 実習授業の省察への活用
- ▶ 安全教育への活用



<育成する力量>

- ◆ 学習観・授業観・教育観・学校観を問い直し、学び続ける力（省察する力）
- ◆ 学びの場を編み直す力（コミュニティを再構成する力）

令和6年度改組

実証研究を踏まえた将来構想

学部 + 教職大学院の 6年一貫教員養成プログラム

- ◆ 学部4年生における教職大学院開講科目の先取り履修
- ◆ 学部生と多様な大学院生が学び合うコミュニティを創出

大学院2回生で学校現場に赴任する
インターンシップ制度

学部 + 教職大学院の
5年一貫履修プログラム開発

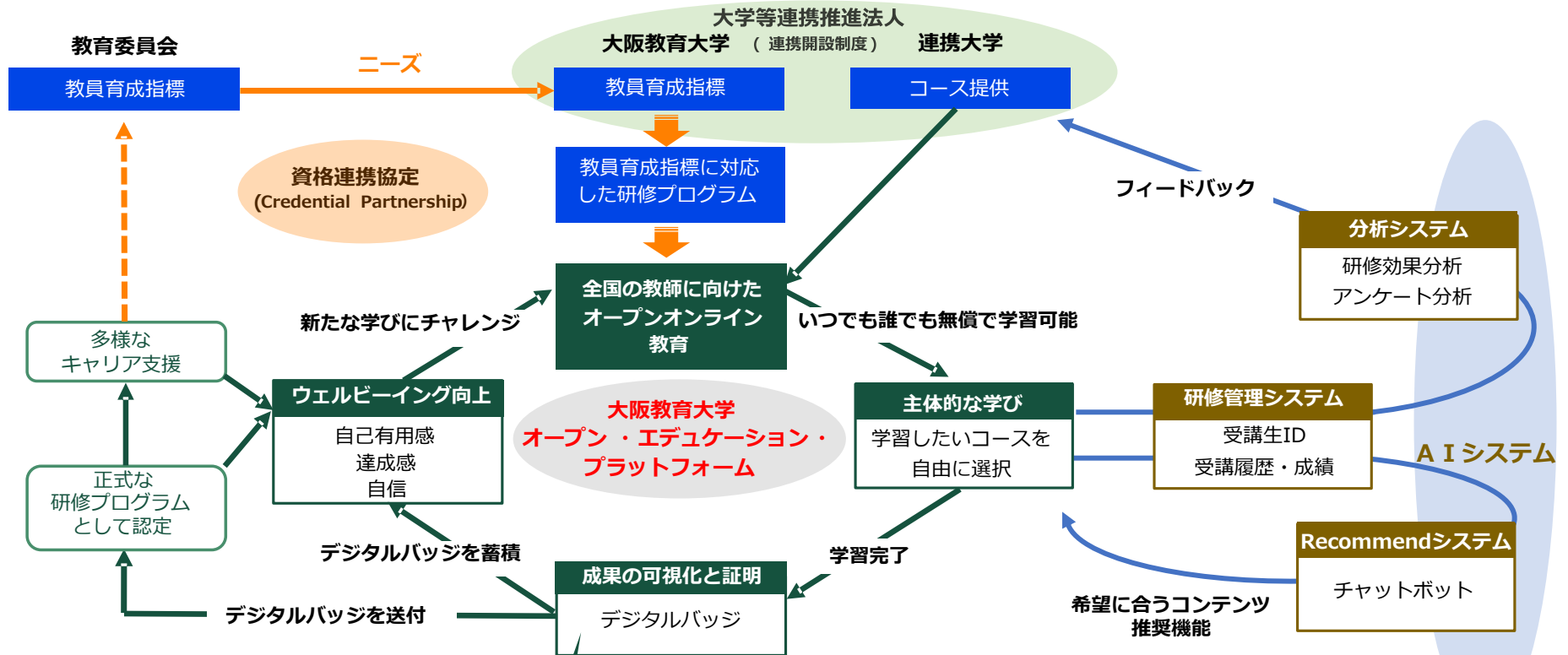
6年一貫 「附属学校教員育成コース（仮称）」

- ◆ 非常勤講師として雇用し、諸活動を通じて実践力と専門性を**養成**
- ◆ 大学院生の学習成果や適性を踏まえ、即戦力となる教員を直接**採用**
- ◆ 採用後は附属学校園が独自に開発する「教員育成指標」に基づき**研修**

地元教育委員会との連携による
養成・採用に接続したコース

教職大学院の連携大学等における
6年一貫コースの展開

学び続ける教員を支えるプラットフォーム



| | |
|--|--|
| | 取得者詳細 |
| | 名称 21dky00365 |
| | 発行者詳細 |
| | 発行者名 OKU教育情報発信プラットフォーム |
| | バッジ詳細 |
| | 名称 R3必修01-履修完了バッジ |
| | 言語設定 日本語 |
| | 説明 令和3年大阪教育大学 教員免許更新講習、「教育の最新事情」の履修を完了したことを証明します。 |
| | コース 【必修】教育の最新事情 |
| | クライテリア 次の必要条件を完了した場合、ユーザにこのバッジが授与されます: ・「フィードバック - 事後アンケート」 |
| | バッジ有効期限 |
| | 発効日 2021年 08月 31日(Tuesday) 16:36 |
| | 有効期限 2022年 04月 1日(Friday) 00:00 |
| | エビデンス このバッジは完了に対して発行されました: ・「フィードバック - 事後アンケート」 |

資格連携協定 (Credential Partnership)

コンピテンシー単位など細かく区切られた学習単位で学習成果を証明

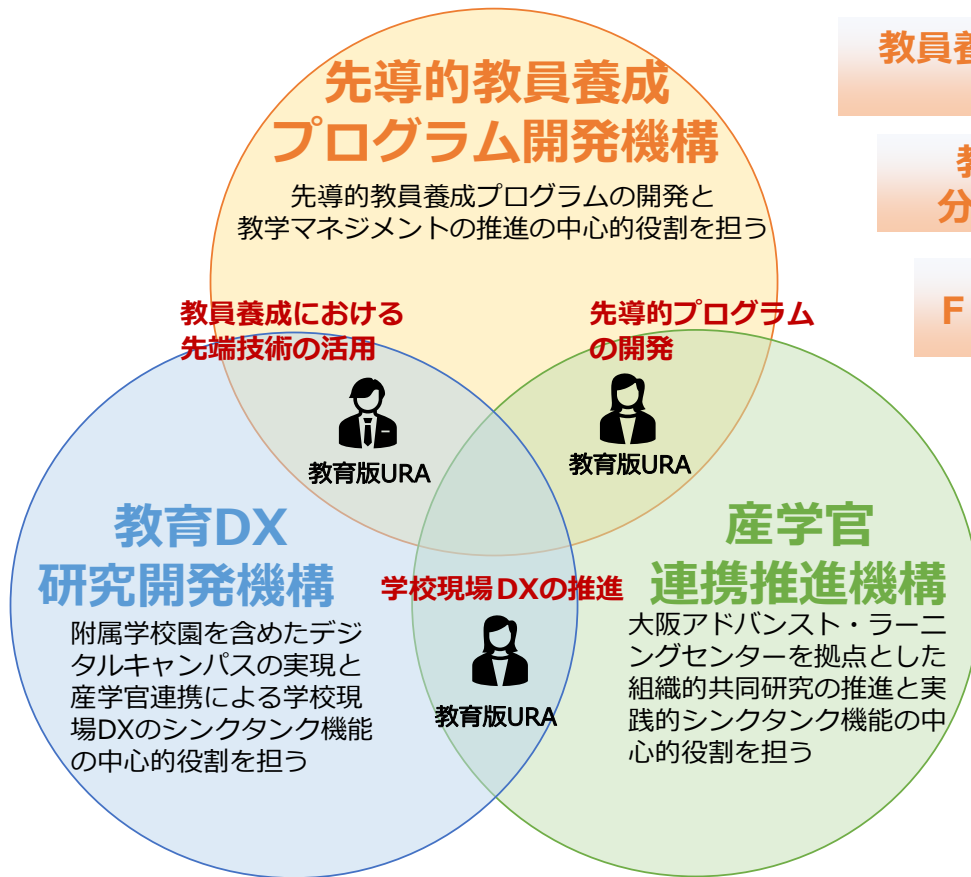
↓

複数の組織が学習成果を証明 (対面講習の学習成果も証明可能)

↓

受講者は自らが所属する機関 (教育委員会など) の正規のプログラムを受講したと認証される

「令和の日本型学校教育」を先導する大教大の推進体制



教員養成プログラム 開発部門

先導的教員養成プログラムの企画・開発

教員育成指標 分析・開発部門

- ・教員育成指標の分析や具体化
- ・附属学校園独自の教員育成指標の開発

F D 研修開発部門

先導的教員養成プログラムが担える大学教員の
育成指標及び研修プログラムを開発

産学連携部門

企業やNPO法人等との共同研究の拡大

社会連携部門

自治体や教育委員会、学校現場との
連携推進

学内プロジェクト部門

分野横断的な学内プロジェクトの
プロデュース・マネジメント

研究開発部門

- ・DXによる教育実習等の高度化システム開発
- ・ハイブリッド型教育の質保証

EdTech推進部門

- ・教育データの収集・分析と個別最適化学習
- ・オープンエデュケーション推進、ICT支援

情報基盤・ セキュリティ部門

AI、自動化（RPA）の活用・研究実践等の
DXによるデジタルキャンパスの推進

教育版URA (University Research Administrator)

- ◆企業との組織的共同研究や先導的プログラムの開発等を支える業務に従事する人材
- ◆学内（大学教員）と学外（企業）とのマッチングや、3つの機構の橋渡しの役割
- ◆教育版URAに必要な実務能力の明確化・体系化や研修・教育プログラムを策定